

事務事業名	障害児通所等給付事業		所属部局	保健福祉部		単位数	2013- 900080							
			所属課室	福祉課		課長名	有泉 久							
			所属担当	障害者自立支援担当		担当者名	竹野かおり							
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目		
		17	社会福祉の充実			01	一般	03	01	02	050	16		
政策		30	障害者福祉の充実		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金								
施策				法令根拠		児童福祉法								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 24 年度)													
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)													
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載					事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)								
	障害をもつ児童が、身近な地域で支援が受けられるよう、どの障害にも対応できるようにすると共に、引き続き障害特性に応じた専門的な支援が提供されるよう質の確保を図る。これまで児童福祉法、障害者自立支援法に分かれていたサービスを一元化、18歳未満の障害児施設サービスは児童福祉法に基づくサービスとし、実施主体を県からより身近な市町村とした(移管された)。					項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)		
						社会福祉費扶助		89,000						
						国庫支出金返納金		1,814						
											計		90,814	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動		⇒		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
26年度活動内容	事業所からの請求内容を審査し適切に支払を行う。	⇒	⇒	名称	単位
27年度活動予定	事業所からの請求内容を審査し適切に支払を行う。			ア 請求件数	件
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⇒		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
障害児通所サービス等の利用者。		⇒	⇒	名称	単位
				ア 身体・療育・精神手帳を持っている児童	人
				イ 発達障害などの診断等を受けている児童	人
				ウ 難病指定を受けている児童	人
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)		⇒		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
障害児通所サービス等を利用することにより、障害のある児童が安定した生活を送ることが出来る。		⇒	⇒	名称	単位
				ア 障害福祉サービス利用者	人
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		⇒		⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
障害児(者)福祉サービスの充実。		⇒	⇒	名称	単位
				ア 満足度調査	%

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円		37,981	44,500	43,986	45,000	46,000	
		県支出金	千円		18,084	22,250	21,993	22,500	23,000	
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円		16,154	24,064	21,993	22,500	23,000	
		事業費計(A)	千円	0	72,219	90,814	87,972	90,000	92,000	0
年間トータルコスト	人件費	正規職員従事人数	人		2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間		1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	
		人件費計(B)	千円	0	4,779	4,779	4,779	4,779	4,779	0
		(A)+(B)	千円	0	76,998	95,593	92,751	94,779	96,779	0
	活動指標	ア	件		834.0	900.0	950.0	1,000.0	1,050.0	
		イ								
		ウ								
	対象指標	ア	人		206.0	210.0	215.0	220.0	220.0	
		イ	人							
		ウ	人							
	成果指標	ア	人		80.0	92.0	95.0	95.0	100.0	
		イ								
		ウ								
	上位成果指標	ア	%							
		イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成24年度の法改正に伴い、18歳未満の障害児の障害児施設通所サービスについて、市町村に移管されたことに伴い開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	対象となる障害児の定義が身体に障害のある児童、知的障害のある児童又は精神に障害のある児童(発達障害児を含む)となっている。発達障害により特別な支援を受けている児童が増加傾向にあり、今後も増加が見込まれる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	手帳を所持しないが、家庭や学校、地域などで生き辛さを感じている発達障害等の児童や、その保護者にとって、このサービスを利用し、専門的な療育を受けることにより地域社会等で生活しやすくなっている。反面、発達

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	平成24年度に県からの移管が決定された事業であり、改革改善の段階ではない。また、発達障害を持った児童、手帳を所持する児童は増加傾向にあり、今後も増加が見込まれる。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	障害児通所等給付事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 国の施策による事業であり、障害者(児)福祉の充実に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 児童福祉法で障害児通所等サービスに要した費用は、国・県の負担を受け、市町村が支払うと定められているため。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 平成24年度に県からの移管が決定された事業であり、発達障害を持った児童、手帳を所持する児童は増加傾向にあり、今後も増加が見込まれる。児童福祉法で障害児通所等サービスに要した費用は、国・県の負担を受け、市町村が支払うと定められているため。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 平成24年度に県からの移管が決定された事業であり、このまま継続する。また、発達障害を持った児童、手帳を所持する児童は増加傾向にあり、今後も増加が見込まれる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 国の施策であり、廃止はできない。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 国の施策であり、廃止はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 児童福祉法で決められた障害児通所等サービスであり、削減余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 臨時職員対応や外部委託を導入して事業実施しているため、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 児童福祉法においては、支給決定手続きの透明化、公平性を図る観点から、市町村がサービスの種類や量などを決定するための判断材料として、児童聴取調査を設けてサービス内容を決定している。また、障害児通所サービスに要する費用の額も定められているため、受益者に対しては公平・公正であると考え。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	障害をもつ児童が、身近な地域で支援が受けられるよう、どの障害にも対応できるようにすると共に、引き続き障害特性に応じた専門的な支援が提供されるよう質の確保を図ることを目的として、平成25年度から山梨県より移譲を受けた事業である。目的等は適正な事業であり、継続、推進をしていく方針である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑤</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑨</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑤	コスト削減優先度評価結果	⑨																	
成果優先度評価結果	⑤																					
コスト削減優先度評価結果	⑨																					